

5. 地方財政改革 と地域間格差

経済政策(2013年度春学期)

キーワード

- 構造改革と地域間格差
- 経済政策の「3つの機能」と国と地方の役割分担
- 小泉政権の「三位一体改革」
 - 補助金の廃止・縮減
 - 地方税の増加・・・税源移譲
 - 地方交付税の抑制・見直し
- 地方税に望ましい条件
 - 応益性、不偏性、安定性
- 民主党政権の「地域主権改革」
 - ひも付き補助金の一括交付金化

近年の地方分権関係の動き

- 1995 地方分権推進法
- 1995～05 「平成の市町村合併」
- 1998 地方分権推進計画
- 1999 地方分権一括法
- 2002～06 地方財政の「三位一体改革」
- 2003～ 構造改革特区(地域独自の規制改革)
- 2006 地方分権改革推進法
- 2009 地方分権改革推進計画
- 2010 地域主権戦略大綱
- 2011～13 地域主権改革一括法(第1次～3次)

3

構造改革と地方格差

■ 民主党 マニフェスト2007

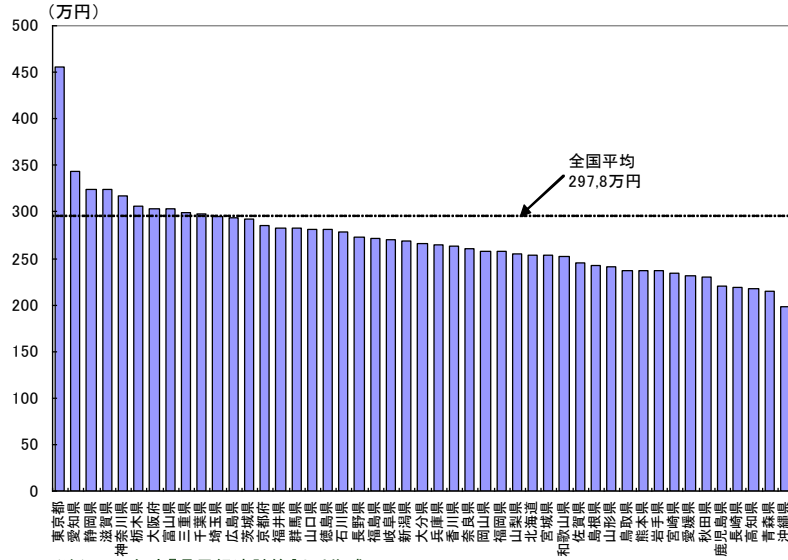
この6年間、小泉政権、そして安倍政権の下で行われてきた「改革」とは、結局のところ、強い者だけが生き残り、弱い立場の人たちに負担を押しつけることでしかなかった。……その結果、日本中に様々な生活格差が生まれた。所得、雇用、教育、医療、介護の格差、そして地方と中央との格差——。……

■ 福田内閣総理大臣 所信表明演説

構造改革を進める中で、格差といわれる様々な問題が生じています。……地方は人口が減少し、その結果、学校、病院等、暮らしを支える施設の利用が不便になるなど、魅力が薄れ、さらに人口が減るという悪循環に陥っています。……

4

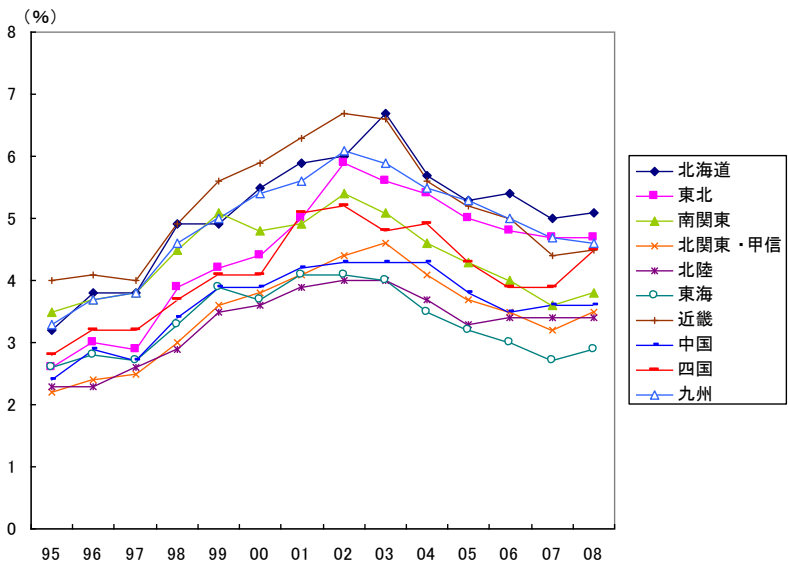
1人あたり県民所得の格差



(注) 2004年度『県民経済計算』より作成

5

地域別失業率



(備考) 総務省「労働力調査」より作成

6

小泉構造改革と地方

■ 財政構造改革

(歳出面)

- 国の歳出(特に公共投資)の削減・見直し
- 地方歳出の削減

(歳入面・・・「三位一体改革」)

- 国から地方への補助金の廃止・縮減
- 地方税の増加(国税から地方税への税源移譲)
- 地方交付税の抑制・見直し

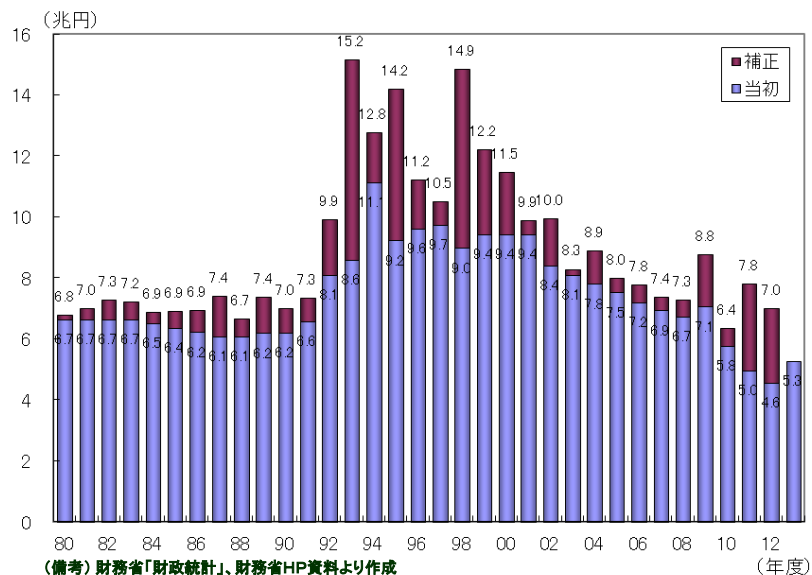
■ 地方分権(国から地方への権限の移譲)

■ 市町村合併

■ 構造改革特区

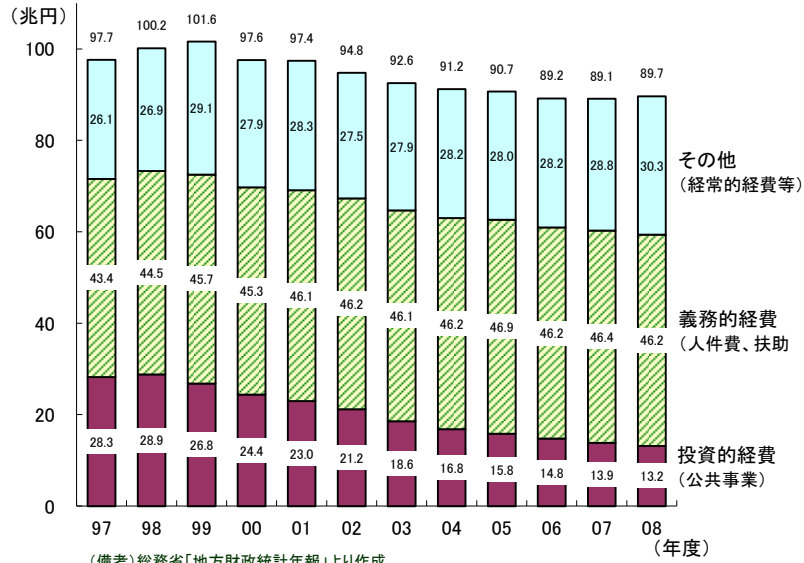
7

公共投資予算額の推移



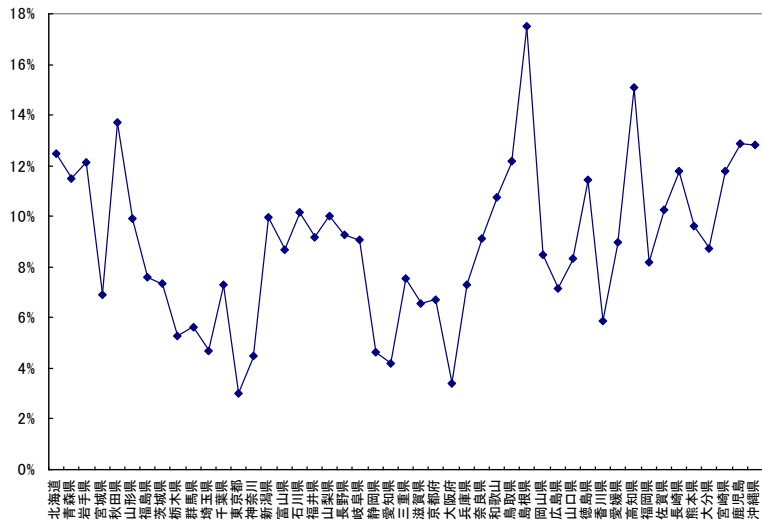
8

地方歳出の推移

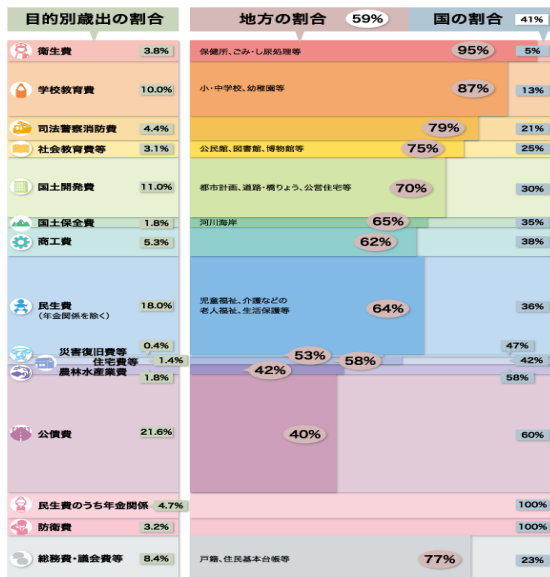


都道府県別公共投資依存度

都道府県別公共投資依存度(県内総生産に占める公共投資の割合)2000年度



国と地方の役割分担



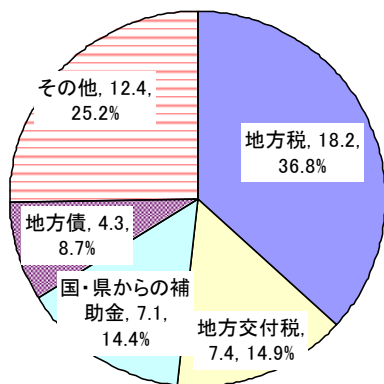
※「3つの機能」は、それぞれ、国と地方のどちらが主に担うべきか？

- 資源配分機能
- 所得再分配機能
- 経済安定化機能

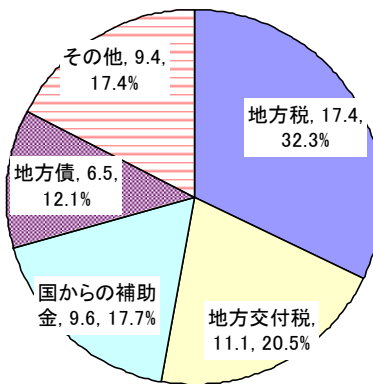
(出所)総務省ホームページ

地方歳入の内訳

市町村(2001年度) 歳入総額52.9兆円



都道府県(2001年度) 歳入総額54.0兆円



(備考)総務省「地方財政統計年報」より作成

三位一体改革

- 国からの移転財源(補助金、交付税)を減らし、地方の自主財源(地方税)を増やす

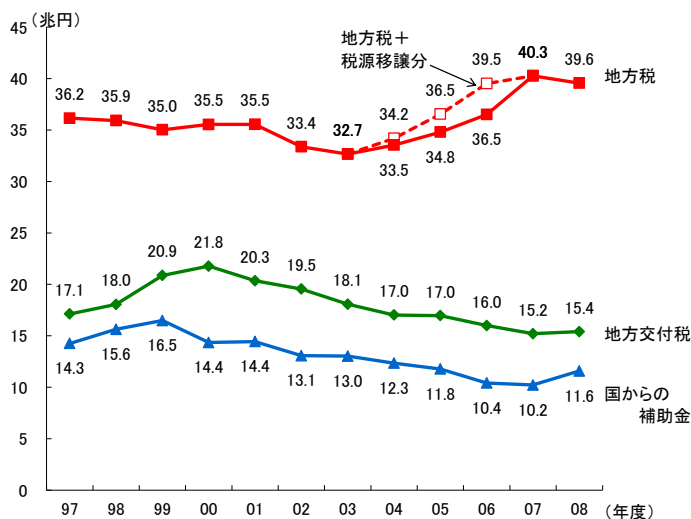
⇒地方が「自分の財布」で必要な事業・行政サービスを判断できるようにする(受益と負担の一致)

[2004年度～2006年度]

- 補助金の廃止・縮減(4.7兆円)
- (国税から)地方税への税源移譲(3.0兆円)
 - 廃止・縮減した補助金の事業のうち、地方が引き続き行う必要がある分を地方税化
- 地方交付税の抑制・配分の見直し(5.1兆円)

13

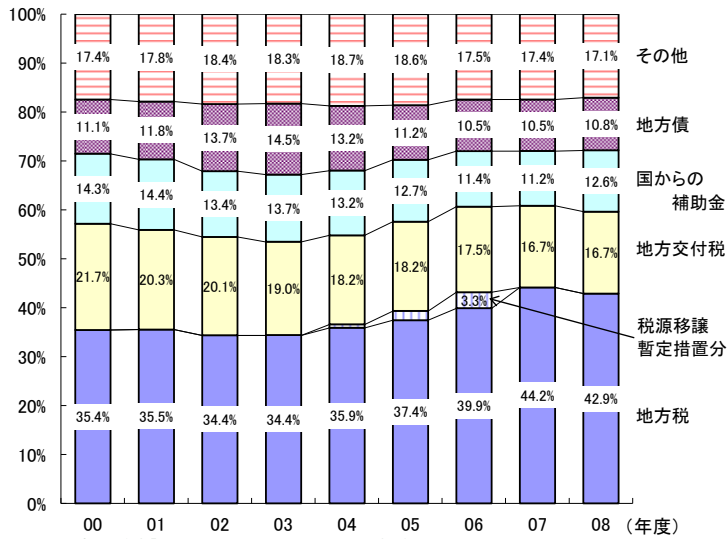
地方税、交付税、補助金の推移



(備考)総務省「地方財政統計年報」等より作成

14

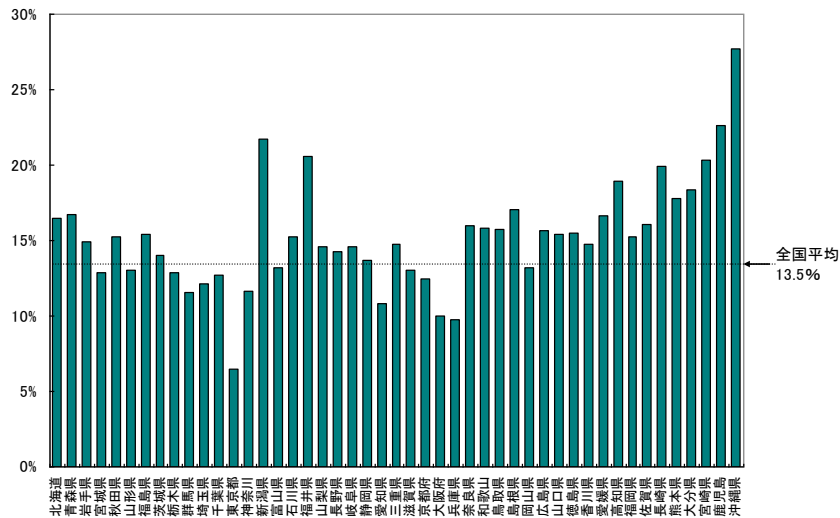
地方歳入の構成比の推移



15

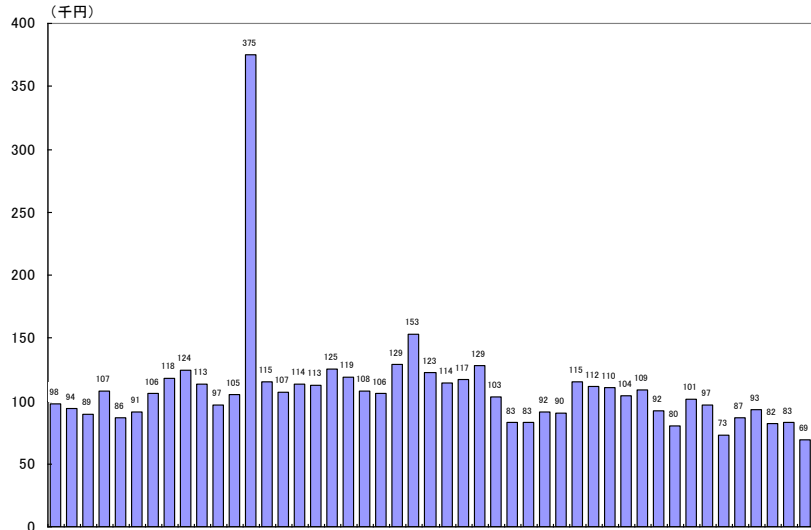
国からの補助金への依存度

補助金依存度(都道府県歳入に占める国庫補助金の割合) 2005年度



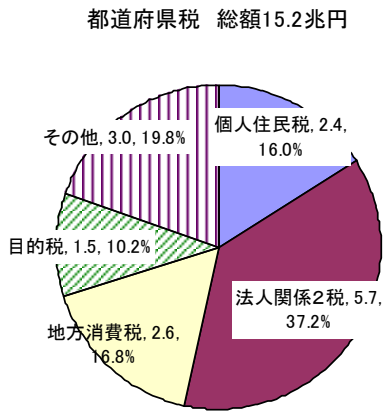
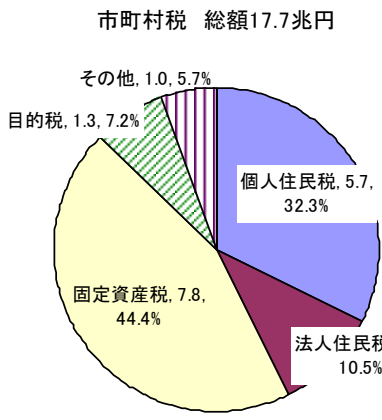
16

1人あたり地方税収(都道府県税分)



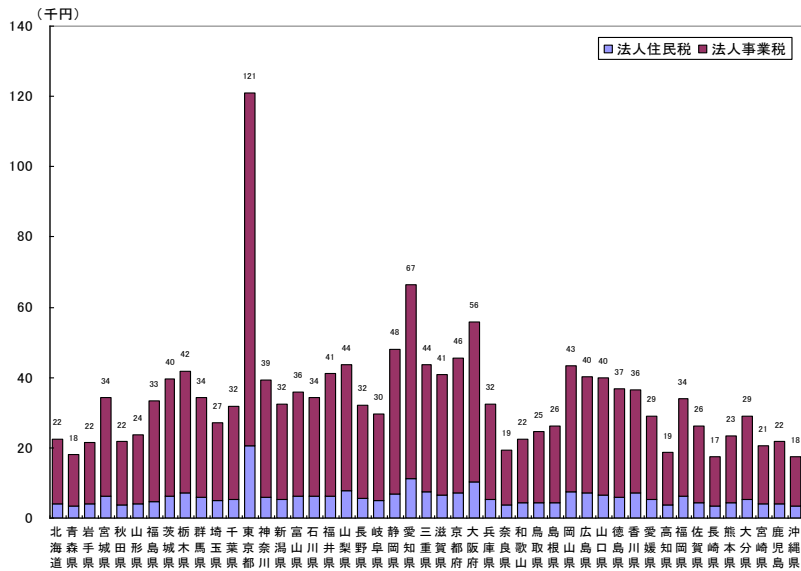
北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 高 岡 広 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
 海 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 業 京 奈 潟 山 川 井 梨 野 阜 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 歌 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 児 綿
 道 県 県 県 県 県 県 県 県 県 都 川 県 県 県 県 県 県 県 県 府 県 府 県 山 県
 (備考)総務省「地方財政統計年報」2005年度決算より作成

地方税の税目内訳



(備考)総務省「地方財政統計年報」2005年度決算より作成

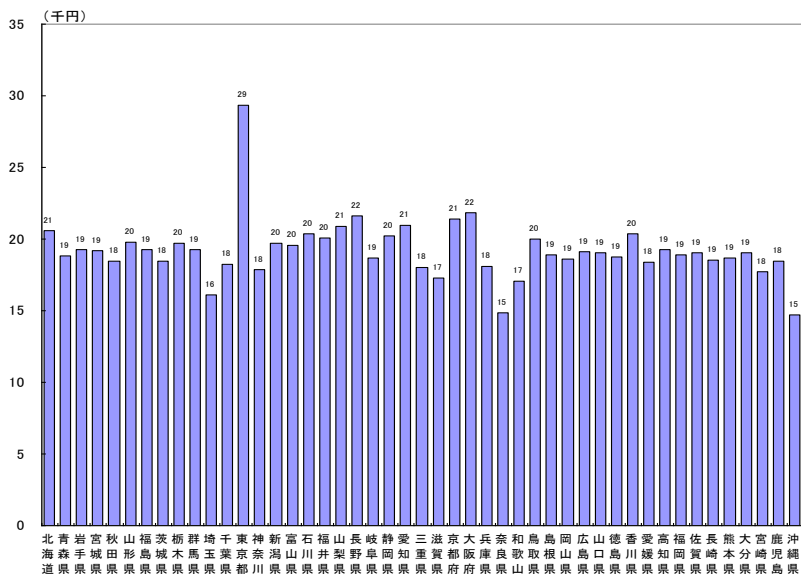
1人あたり法人2税収入



(備考) 総務省「地方財政統計年報」2005年度決算より作成、都道府県税分

19

1人あたり地方消費税収入

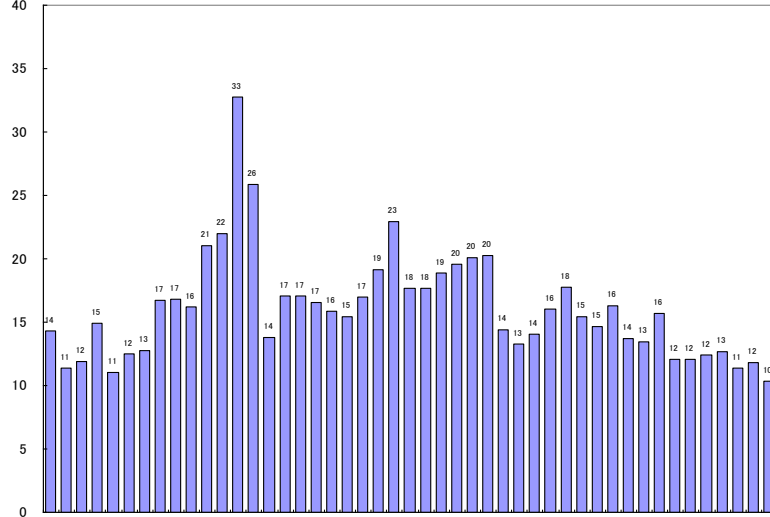


(備考) 総務省「地方財政統計年報」2005年度決算より作成、都道府県税分

20

1人当たり個人住民税収入

(千円)



北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長門県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

(備考)総務省「地方財政統計年報」2005年度決算より作成、都道府県税分

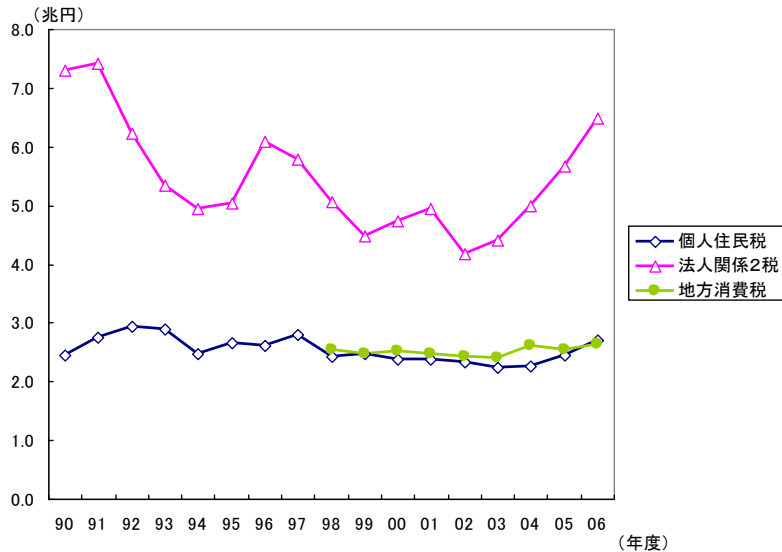
21

「望ましい」地方税

- 応益性 (⇔ 応能性)
 - 「住民への行政サービスへの対価」という性質
- 安定性
 - 住民への行政サービスの財源の安定的確保
 - 税収が景気に左右されない
- 不偏性
 - 地域間で税収の偏りが少ない

22

税目別税収の推移(都道府県税)

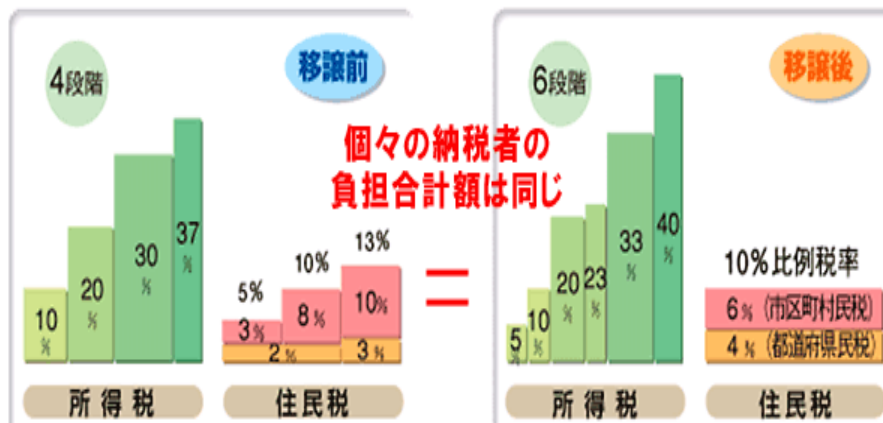


(備考) 総務省「地方財政統計年報」より作成

23

税源移譲(所得税⇒個人住民税)

税源移譲にともなう税率の変更



(出所) 財務省ホームページ

24

地方交付税の役割

- 地方交付税＝国税(所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税)の一定割合を地方に配分
 - 地方間の財政力格差の是正(財政調整機能)
 - 地方の「標準的な行政サービス」の財源確保(財源保障機能)

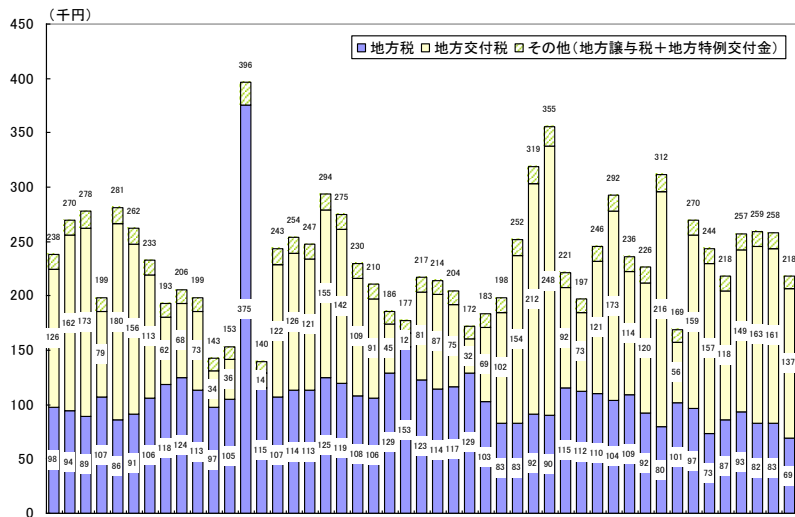
交付税配分類

$$= \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

「標準的な行政サービス」の提供に必要な支出額

通常得られると考えられる「標準的」な地方税等収入額の75%

1人あたり一般財源額



(備考)総務省「地方財政統計年報」2005年度決算より作成

交付税の配分方式の見直し

■ 基準財政需要額の算定方式を変更

□ 従来型：個別費目ごとに積み上げ

- 道路費ならば道路面積、学校教育費なら生徒数や教職員数を基礎に算定
- 人口密度や寒冷積雪などの要因を加味して補正

□ 新型交付税：人口・面積を基準

- 2007年度より導入、順次拡大
- 2007年度は5兆円・・・基準財政需要額41兆円の12%相当

※ 新型交付税の導入にともない、従来型の算定項目数は06年度(95項目)→07年度(68項目)に減少

27

平成の市町村合併

- 与党の『市町村合併後の自治体数を1,000を目標とする』という方針を踏まえ、自主的な市町村合併を推進。

合併件数 (H22. 3. 31)

	件数	合併関係市町村数	市町村数	
			前年度末	当年度末
H11年度	1	4	3,232	3,229
H12年度	2	4	3,229	3,227
H13年度	3	7	3,227	3,223
H14年度	6	17	3,223	3,212
H15年度	30	110	3,212	3,132
H16年度	215	826	3,132	2,521
H17年度	325	1,025	2,521	1,821
H18年度	12	29	1,821	1,804
H19年度	6	17	1,804	1,793
H20年度	12	28	1,793	1,777
H21年度 (H22.3.31まで)	28	75	1,777	(1,730)
計	640	2,142		

(出所)総務省「平成の合併について」(2010年3月)

28

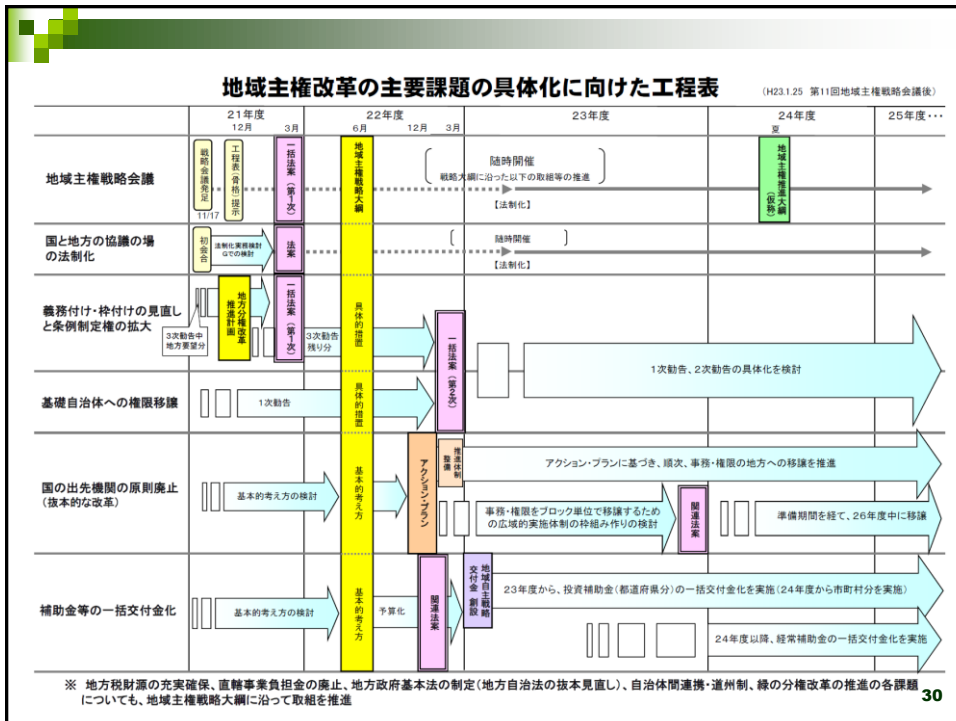
民主党政権の「地域主権改革」

■ 地域主権改革

- 「国が地方に優越する上下の関係から、対等の立場で対話のできる新たなパートナーシップの関係へと根本的に転換」
- 「住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」
(出所)「地域主権戦略大綱」(2010.6.22閣議決定)

(主な改革項目)

- 国と地方の協議の場の設置
- 国による義務付け等の見直し、条例制定権の拡大
- 基礎自治体(市町村)への権限移譲
- 国の出先機関の原則廃止
- ひも付き補助金等の一括交付金化



自主学習:

- 地方財政の一層の改革か、地方間格差の是正か？
 - 公共投資などの歳出削減を一層進めるか、地方経済に配慮して「バラマキ」を復活させるか
 - 「国からの移転財源(補助金、交付税)を減らし、地方の自主財源(地方税)を増やす」という三位一体改革の方向をさらに進めるべきか、そうした改革は地域間の財政力格差を拡大させるので止めるべきか
- 今後の地方財政改革の進め方について
 - 更なる補助金の削減は必要か。削減するとすればどの補助金を削減すべきか
 - 更なる税源移譲は必要か。必要とすればどの税目で行うべきか。税率の設定や制度変更は？
 - 交付税制度をどう改革すべきか

31

自主学習:

- 地方財政改革と、地方分権・地方行政改革の関連
 - 財政面での改革と、行政面での地方分権(国から地方への権限の移譲)を、どのように関連させて進めるか
 - 地方財政面での改革と、市町村合併や道州制の導入など地方の行財政基盤の強化を、どう関連させて進めるか
 - 改革のスケジュール(改革の順序やペース)をどう設定するか。
- 民主党の「地域主権改革」をどう評価するか

【参考書の関連箇所】

- 日本経済読本: 第4章

【その他の参考資料】

- 総務省『地方財政白書』(各年版)

【読書案内】

- 土居文朗(2004)『三位一体改革ここが問題だ』東洋経済新報社

32